

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年2月17日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
				千円	%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下4地区において、年1回の「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間38回、約2,400事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
相談件数	件	1,658	1,605	1,645	991	1,223	
責任者講習受講者数	事業所	2,216	2,206	2,207	2,434	2,245	
部外講演	回数	126	93	89	90	66	
被害者救済	人	0	0	1	6	2	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 洪田一典		区分	元福岡県公安委員		非常勤	
常勤役員名	専務理事 藪正孝		区分	福岡県警察OB			
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	-	-	1名	1名	1名	1名
	県OB	5名	5名	4名	4名	4名	4名
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	3,000千円	3,000千円	8,030千円	11,340千円	12,699千円	
	委託料	2,135千円	2,320千円	2,532千円	3,698千円	3,698千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
金利情勢の大幅な好転が見込めないことから、財源を基本財産運用益に頼る方針から、賛助会費収入や寄附金等収入を確保していく方向へとシフトし、堅実な法人運営に努めるとともに、県民の暴排気運をこれまで以上に醸成し、企業からの暴力団排除や暴力団離脱者の社会復帰支援等の活動を強力に推進していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,885,365	1,967,170	1,906,276	1,931,616	1,967,767	
うち金銭債権	千円	153	155	169	195	195	
うち特定資産	千円	82,348	73,000	64,630	51,320	49,961	
負債合計	千円	5,692	10,653	17,298	14,023	12,664	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,879,674	1,956,516	1,888,978	1,917,593	1,955,103	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	56,472	56,729	55,124	55,769	58,192	
うち県財政支出額 B	千円	5,135	5,320	10,562	15,038	16,397	
内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	8,030	11,340	12,699	
内訳:委託料	千円	2,135	2,320	2,532	3,698	3,698	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	
	千円	29,987	29,622	22,050	18,499	19,285	
経常費用 C	千円	66,793	66,021	60,195	61,874	62,780	
うち人件費総額 D	千円	36,636	36,542	35,060	34,867	35,457	
評価損益等合計額 E	千円	29,697	86,156	△ 179,193	4,035	5,594	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	19,375	76,864	△ 184,265	△ 2,069	1,006	
経常外損益 G	千円	-	△ 21	-	△ 155	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	19,375	76,843	△ 184,265	△ 2,224	1,006	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	116,727	30,839	36,504	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,135	5,320	10,562	15,038	16,397	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	99.7	99.5	99.1	99.3	99.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	9.1	9.4	19.2	27.0	28.2	
人件費率 (=D/A)	%	64.9	64.4	63.6	62.5	60.9	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産平均運用利率	%	1.7	1.7	1.3	1.1	1.1	
賛助金収入	千円	16,814	17,310	17,685	18,145	19,285	
賛助会員数	口数	609	626	638	646	697	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	8,314千円	常勤職員平均年齢	55.8歳	常勤職員平均年収	5,921千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>財源の中心である基本財産の運用益が運用利率の低下により減少していることから、もう一つの収益の柱である賛助会費収入の増加に努めたところ、今年度においても増収となり、運用益を上回る結果となった。また、保有中のすべての債券の時価が前年度より上昇したことから、経常増減額においては前年度を上回る結果となった。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>事業活動については、県警察や県弁護士会民暴委員会と連携して道仁会三代目大平組の組事務所使用差止請求訴訟を提起し、地域住民の暴力団に対する不安感の除去に努めた。また、組事務所撤去に関し、自治体等への支援事業について公益認定委員会に事業の追加申請を行い、認定を得る等、撤去に向けた活動を行えるようになった。</p> <p>賛助会員募集活動については、平成30年度中も多数の加入事業者を獲得することができ、引き続き財源の確保に努めていくこととしている。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受理件数が増加しており、広域的な就労支援や全国的にも事例が少ない代理訴訟を行う等団体の活動は、評価できる。</li> <li>・ 賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。</li> </ul>							

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

相談事業においては、平成29年度は低調であった相談件数を中期経営目標の数値を達成するまで向上させ、大いに評価できる。

一方で不当要求防止責任者講習は同目標を下回っており、今後において、積極的な広報が求められる。

暴力団事務所撤去活動については、平成30年度において、2件目となる、いわゆる「代理訴訟制度」の適用があり、被害者救援活動においても2件の貸付を実施するなど、住民の生活に寄り添った活動を実施している。

経営状況については、活発な広報などにより、平成29年度に続き賛助会費収入が増加したが、法人の資産価値は、運用債権の評価益による影響で増加しているものの、実態として債権の運用利息収入の減少により収支はマイナスとなっていることから、今後、賛助会員数の更なる増加を図るなど、経営状況改善に向けた取組みが求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の 区分(視点)	目標達成に向けた具体的 な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた 2018年度(H30)の取組状況
				2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
事業活動・住民 サービス  (計画性 公益性 等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,100				1,200	・相談受理の促進状況 相談規程の改定(属性照会の全件誓約 書徴収)の周知が進み、相談件数が増 加に転じた。 ・訴訟代理の件数 組事務所使用差止請求に関して、検討 委員会を開催し、理事会に諮った。(協 議中) ・就労支援 広域連携協定に基づき県外への就労を 推進し、19件と増加した。 ・被害者救援 暴力団に対する損害賠償請求訴訟費 用として、2件の貸付を行った。 ・責任者講習 受講者数が昨年度に大幅に増加したこ とにより、今年度の対象者が微減となっ た。
				1,645	991	1,223				
	組事務所使用差止訴訟を含 む組事務所の撤去に向けた 取り組みを推進する	暴対法改正に伴う 訴訟代理の件数	件		1				1	
				1	0	0				
	暴力団離脱者の援助活動を 促進する	離脱就労支援に係 る給付金等支給件 数	件		15				18	
				14	18	19				
暴力団からの被害者に対す る救済	被害者救援数	人		1				2		
			1	6	2					
事業所に対し暴力団対策に ついて講演を実施する	責任者講習受講者 数	事業所		2,200				2,400		
			2,207	2,434	2,245					
財務会計  (経済性 効率性)	賛助会費の増収を図ることな どにより、団体の健全運営に 努める	県財政負担率	%		19.0				19.0	・県財政負担率 県補助金を財源とした新規事業が3年 目となり、制度の周知が広がったこと により給付金支出が増加し負担率が上昇 した。 ・賛助会員数 年会費不要の特別会員に対し、暴排セ ミナーの席上で一般会員への追加加入 依頼を行ったこと等により、会員数が大 幅に増加した。 ・賛助会費収入 会費不要の特別会員に一般会員への 追加加入を依頼したことが奏功し、今年 度においても増収であった。
				19.2	27.0	28.2				
	講習時等における賛助会員 勧誘や、未加入企業等の訪 問等を実施し、当センターの 設立趣旨等の理解を得、加 入促進を図る	賛助会員数	件		700				750	
638				646	697					
賛助会費増加を図ることな どにより、団体の健全運営に努 める	賛助会費収入	千円		18,500				19,000		
			17,685	18,145	19,285					
内部管理 (健全性等)	職員の能力・意識の向上を 図る	研修の充実	-		検討				実施	県主催の人権啓発研修に参加し、能 力・意識の向上を図った。
				-	検討	実施				
達成状況(まとめ)										
<p>「事業活動」については、ほぼすべての項目で目標を達成することができた。未達成であった講習受講事業者数についても、さらなる周知徹底に努め、各事業者に対し受講を促していく。</p> <p>「財務会計」については、賛助会費収入においては増収であったが、県補助金を財源とした暴力団離脱者援助制度の周知が広がったことによる給付金支出の増加に伴い、県財政負担率が上昇した。</p> <p>「内部管理」については、県主催の人権啓発研修に職員を参加させ、人権意識の向上を図った。引き続き、各種研修に積極的に参加させることとする。</p>										

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	56,472	56,729	55,124	55,769	58,192
	うち県財政支出額 B	千円	5,135	5,320	10,562	15,038	16,397
	内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	8,030	11,340	12,699
	内訳:委託料	千円	2,135	2,320	2,532	3,698	3,698
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費
		千円	29,987	29,622	22,050	18,499	19,285
	経常費用 C	千円	66,793	66,021	60,195	61,874	62,780
	うち人件費総額 D	千円	36,636	36,542	35,060	34,867	35,457
	評価損益等合計額 E	千円	29,697	86,156	△ 179,193	4,035	5,594
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	19,375	76,864	△ 184,265	△ 2,069	1,006
	経常外損益 G	千円	-	△ 21	-	△ 155	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	19,375	76,843	△ 184,265	△ 2,224	1,006
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	116,727	30,839	36,504
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,135	5,320	10,562	15,038	16,397	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	41,478	41,918	39,660	42,820	45,282
	うち県財政支出額 B①	千円	5,135	5,320	10,562	15,038	16,397
	内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	8,030	11,340	12,699
	内訳:委託料	千円	2,135	2,320	2,532	3,698	3,698
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	14,994	14,811	17,685	18,145	19,285
	経常費用 C①	千円	46,981	46,221	41,045	43,176	44,028
	うち人件費総額 D①	千円	20,835	20,773	20,156	19,864	20,461
	評価損益等合計額 E①	千円	14,849	43,078	△ 53,758	1,211	1,678
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	9,346	38,774	△ 55,143	854	2,932
	経常外損益 G①	千円	-	△ 21	-	△ 155	-
	他会計振替額 H①	千円	-	△ 59,348	△ 65,901	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	9,346	△ 20,595	△ 121,045	700	2,932
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	△ 273,652	9,252	10,951	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	5,135	5,320	10,562	15,038	16,397	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	14,994	14,811	15,464	12,950	12,910
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	14,994	14,811	15,435	12,950	12,910
	経常費用 C③	千円	19,812	19,799	19,150	18,698	18,752
	うち人件費総額 D③	千円	15,801	15,768	14,904	15,003	14,996
	評価損益等合計額 E③	千円	14,849	43,078	△ 125,435	2,825	3,916
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	10,030	38,090	△ 129,122	△ 2,923	△ 1,926
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	59,348	65,901	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	10,030	97,438	△ 63,220	△ 2,923	△ 1,926
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	390,378	21,587	25,553	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。